

**ジャパンケーブルキャスト、沖縄ケーブルネットワークの株式取得により
IP事業変革のモデル局づくりを推進**

ケーブルテレビ事業者向け映像配信プラットフォーム事業者であるジャパンケーブルキャスト株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO：大熊 茂隆、以下「ケーブルキャスト」）は、平成30年9月20日開催の取締役会において、以下のとおり、沖縄ケーブルネットワーク株式会社（本社：沖縄県那覇市、代表取締役社長：國場 幸一氏、以下「沖縄ケーブル」）の株式を100%取得し、連結子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

■ **株式取得の目的**

ケーブルキャストは、沖縄ケーブルの株式を取得することにより、沖縄ケーブルのお客さまに対して IP 映像配信サービスを始め、双方向型のスマート TV サービス（*1）、ハイブリッドキャスト（*2）技術を用いたデータ放送サービスなどをご提供することにより、IP 事業変革のモデル局づくりを推進しノウハウを蓄積します。また、沖縄ケーブルと同様な経営環境下にある全国のケーブルテレビ事業者に、沖縄ケーブル事業で培ったノウハウを水平展開し「IP 事業変革のご提案」を進めてまいります。

一方、沖縄ケーブルはケーブルキャストとともに IP 事業を展開することにより、現行サービスエリア以外の地域への拡大がいち早く行えるメリットがあります。

■ **本件に至る経緯**

両社は、間もなく開始される新4K8K衛星放送に向けた対応の一環で、光回線を利用した IP 映像配信サービスの実現に向け検討を行ってまいりました。今般、ケーブルキャストのプラットフォームサービスである JC-HITS について、従来型の RF 方式（*3）に加え、新たに IP 方式（*3）の両方を展開していくこと、並びにケーブルキャストの強みであるハイブリッドキャスト技術を活用したデータ放送サービスの導入など、多彩なサービスを沖縄ケーブルのお客さまに対して提供していく戦略について合意し、また今後これらの実行に向けた意思決定を迅速に行っていく必要性を共通認識したことにより、沖縄ケーブルの100%株主である株式会社國場組（本社：沖縄県那覇市、代表取締役社長：玉城 徹也氏、以下「國場組」）との3者協議の結果、國場組の保有する沖縄ケーブル全株式をケーブルキャストが取得することとなりました。

■ 株式取得の内容

(1) 対象会社の概要

- ①商号 : 沖縄ケーブルネットワーク株式会社
- ②代表者 : 代表取締役社長 國場 幸一
- ③本社所在地 : 沖縄県那覇市久茂地一丁目2番20号
- ④事業内容 : ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービス、
関連付帯事業
- ⑤サービス地域 : (北から順に) 沖縄市、北谷町、北中城村、宜野湾市、浦添市、西原町、
那覇市、南風原町、豊見城市、の9市町村
- ⑥資本金 : 10百万円
- ⑦設立年月日 : 平成29年12月1日(新設会社分割)
- ⑧発行済株式数 : 200株
- ⑨大株主 : 國場組(100%保有)

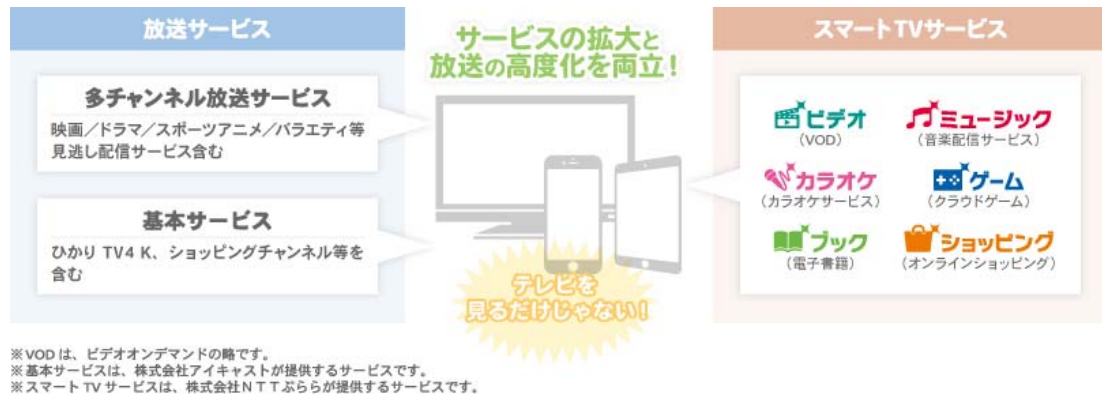
(2) 株式取得の概要及びスケジュール

- ①取得方法 : 國場組からケーブルキャストに譲渡
- ②取得株式数 : 200株(100%、議決権の数:200個)
- ③契約締結日 : 平成30年9月20日(株式譲渡契約締結:國場組・ケーブルキャスト・
沖縄ケーブル間の3者契約)
- ④譲渡実行日 : 平成30年10月3日

■ 用語の説明

(*1) IP 映像配信サービス／スマート TV サービス

ケーブルキャストが提供予定の「JC-HITS IP」を意味する。本文においてはインターネット・プロトコルの技術を用いて多チャンネル放送等の映像配信を行うものを IP 映像配信サービスと称し、インターネット・プロトコルの双方向性を活用したビデオ・オンデマンド (VOD) や音楽配信、クラウドゲームなどの多彩なサービスをスマート TV サービスと称している。



(*2) ハイブリッドキャスト

テレビ放送にインターネットを連携させた放送と通信の融合型サービス。NHK 放送技術研究所が、テレビを軸に幅広いサービスを展開するための基盤システムとして開発、2013 年 9 月 2 日に NHK 総合テレビで第 1 世代のサービスを開始した。

ケーブルキャストにおいても、ケーブルテレビ事業者が提供するコミュニティチャンネル向けのデータ放送サービスの提供に合わせて、この技術を用いて様々な新サービスの提供を行っている。

(*3) RF 方式／IP 方式

RF (Radio Frequency) 方式は、有線テレビジョン放送と同様の方式であり、これまで多くのケーブルテレビ事業者で用いられている映像伝送方式である。

一方 IP (Internet Protocol) 方式はインターネットで利用される技術を用いた方式であり、高速な回線が求められるため、FTTH の環境が望ましい。IP 方式によるサービスについては (*1) を参照。

■ 報道関係お問い合わせ先

ジャパンケーブルキャスト株式会社 企画管理本部 経営管理部 小泉 敦男

電話 : 03-6910-2902

E-mail : jcc-ir@cablecast.co.jp

<http://www.cablecast.co.jp/>